

経営分析指標からみた農産加工中心法人の特徴

1. 研究のねらい

法人化する集落営農組織は徐々に増加傾向にあるが、農事組合法人において経営管理の目安となる収益性・安全性・成果配分・利益還元などの経営指標はほとんど示されていない。そこで、従事分量配当を行う集落営農型の4農事組合法人における経年的な経営分析結果をもとに、部門構成の違いや設立後経過年数による格差なども踏まえて、集落営農型法人の経営分析指標を作成するとともに、農産加工中心法人の特徴を明らかにする。

2. 研究の成果

1) 調査した4組織はいずれも農事組合法人であり、3法人が協業経営型、1法人が作業受託型で、構成員数は平均24名である。法人の部門構成は、3法人が水稻部門中心、1法人が農産加工（もち・味噌・笹巻き等）中心である。

2) 収益性指標についてみると、4法人の2004～'05年の売上高は平均19,714千円（水稻71%、農産加工13%、野菜12%、大豆4%）であり、売上高営業利益率は平均1.8%であったが、営業利益が黒字となった3法人に限れば平均5.7%と高かった。また、総資本回転率は、法人の部門構成の違いに着目すると、水稻部門中心では0.77回であるのに対し、農産加工中心では1.13回まで上昇している。

3) 安全性指標のうち自己資本比率については、法人設立後の経過年数が長くなると次第に高くなる傾向にあるほか、事業拡大局面で40%前後まで低下した事例もみられたが、平均すると60.6%であった。

4) 成果配分指標についてみると、限界利益率は平均62.5%であったが、営業利益が黒字となった3法人はいずれも65%前後であった。また、付加価値（売上高一変動費）に占める人件費の比率でみた労働分配率については、直近の米価水準や部門構成に着目すると、水稻部門中心では45%程度であるが、農産加工中心では60%程度と高くなっている。

5) 利益還元指標についてみると、法人の売上高に営業外収入を加えた総収入と構成員還元額（地代・畦畔管理手当・従事分量配当・労務費・役員報酬）から算出した構成員還元率は、2年連続で同一水準の平均36%であった。また、構成員還元額に利益準備金・集積準備金・次期繰越利益を加えた集落還元額をもとに算出した集落還元率については、水稻部門中心の法人では低下傾向、農産加工中心の法人では比較的安定傾向にある中で、ほぼ同一水準の平均40%となっている。

3. 成果の活用方法

従事分量配当を行う農事組合法人の営農計画策定の参考資料として活用できる。

4. 成果の普及状況

経営分析指標のうち売上高営業利益率、総資本回転率、自己資本比率、構成員還元率は、集落営農評価システム創設の際に経営発展度指標として採用されている。

表1 調査対象とした集落営農型法人の概要 (2004年)

法人形態 タイプ別分類 収益分配方式 経営規模	A法人 農事組合法人 協業経営型 プール計算 12.0ha	B法人 農事組合法人 協業経営型 プール計算 8.5ha	C法人 農事組合法人 協業経営型 傾斜配分 26.3ha	D法人 農事組合法人 作業受託型 プール計算 19.7ha
部門構成	◎	○	◎	◎
水稲	○	○	○	○
大豆	○	○	○	○
野菜	○	○	○	○
農産加工		◎		

注) 1. 部門構成のうち◎印は各法人での売上高が最も多い部門を示している。
2. 設立後経過年数はD法人が10年以上、C法人が5年未満で、A・B法人はその中間である。

表2 集落営農型法人の経営実績 (2004~2005年平均) [単位：千円]

	A法人	B法人	C法人	D法人	平均
売上高	13,702	25,720	30,895	8,539	19,714
営業利益	380	1,520	▲1,369	853	346
営業利益率	2.8%	5.9%	▲4.4%	10.0%	1.8%
総資本回転率	23.497回	22.817回	34.934回	10.448回	22.924回
固定比率	0.58回	1.13回	0.88回	0.82回	0.86回
自己資本比率	14.006%	11.820%	15.531%	7.689%	12.262%
自己資本比率	15.170%	11.809%	18.147%	10.409%	13.884%
自己資本比率	92.3%	100.1%	85.6%	73.9%	88.3%
自己資本比率	64.6%	51.8%	51.9%	99.6%	60.6%
労働力価値	4,768	9,084	12,857	2,888	7,399
労働力価値	8,934	16,636	18,037	5,650	12,314
労働力価値	65.2%	64.7%	58.4%	66.2%	62.5%
労働力価値	3,863	10,599	9,054	2,890	6,602
労働力価値	43.2%	63.7%	50.2%	51.1%	53.6%
労働力価値	5,211	3,312	9,099	2,053	4,919
労働力価値	18,913	29,033	39,994	10,592	24,633
労働力価値	6,398	11,578	14,083	3,864	8,981
労働力価値	33.8%	39.9%	35.2%	36.5%	36.5%
労働力価値	8,357	12,389	14,845	4,034	9,906
労働力価値	44.2%	42.7%	37.1%	38.1%	40.2%

表3 集落営農型法人(農事組合法人)の経営分析指標

指標	指標値	備考(関連数値)
収益性	売上高営業利益率 2~5%	2力年平均1.8%, 黒字3法人平均5.7%
	総資本回転率 0.8~1.1回	水稲中心法人0.77回, 加工中心法人1.13回
安全性	固定比率 100%以下	2力年平均88.3%(73.9~100.1%)
	自己資本比率 40~60%	2力年平均60.6%, 事業拡大時40%前後
成果配分	限界利益率 65%	2力年平均62.5%, 黒字3法人平均65.1%
	労働分配率 45~60%	水稲中心法人44.6%, 加工中心法人60.6%
利益還元	構成員還元率 36%	2004年平均36.6%, 2005年平均36.3%
	集落還元率 40%	2004年平均40.1%, 2005年平均40.3%

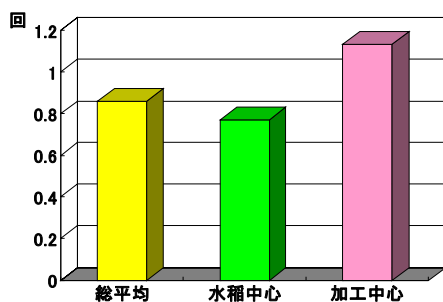


図1. 総資本回転率の比較

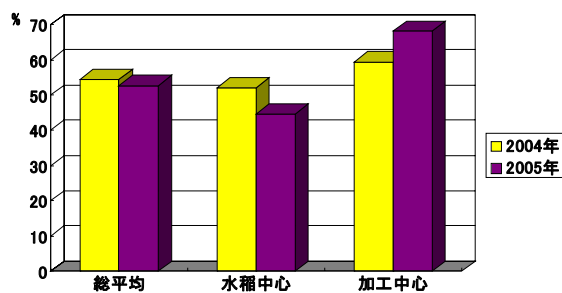


図2. 労働分配率の比較

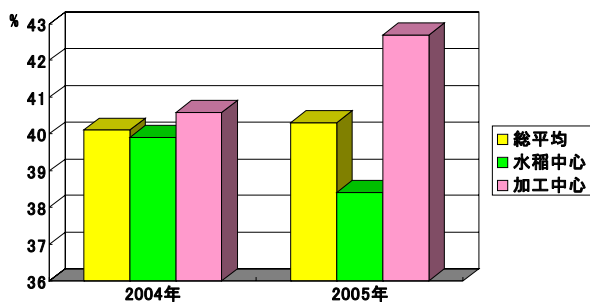


図3. 集落還元率の推移

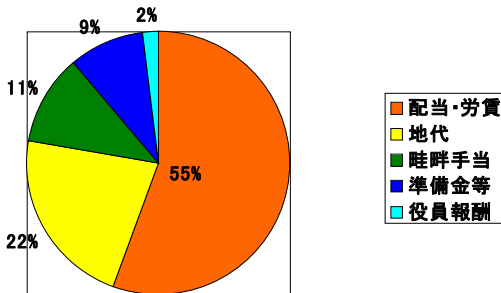


図4. 集落還元額の内訳

問い合わせ先：農業技術センター総務企画部企画調整スタッフ（担当：竹山孝治）